

保育所待機児童解消策と委託・民営化を問う



板倉真也(日本共産党)

①(ア)待機児童ゼロを、いつの時点で達成させる考えなのか。
 (イ)就学前まで保育する認可保育園を中心に、新設・増設を行うべきではないか。
 子どもの家庭部長 (ア)平成30年度に待機児童の解消を図るための取組を進めている。(イ)3歳児クラスへの進級も考慮しながら、

②(ア)公立保育園の委託化・民営化で、公立保育園と同規模の保育士体制、保育の質をどのように担保するか。(イ)保育士を確保するために委託料を大幅に引き上げる考えを持っているか。
 子ども家庭部長 (ア)現在、公立保育園では国の認可基準を上

全体の受入数を勘案して整備を進めていきたい。
 公立保育園の委託化・民営化で、公立保育園と同規模の保育士体制、保育の質をどのように担保するか。(イ)保育士を確保するために委託料を大幅に引き上げる考えを持っているか。
 子ども家庭部長 (ア)現在、公立保育園では国の認可基準を上



民営化が計画される公立保育園

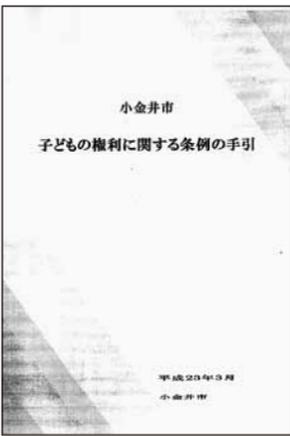
子どもの権利条例を市民参加で広めよう



片山 薫(緑・市民自治)

①(ア)市民提案で作られたのびのびがねいっ子には、当初子どもの権利条約が掲載されていたが、改訂の中で削除された。市の子ども権利条例を掲載しないか。(イ)公民館の子どもの人権講座の開催時や国連子どもの権利の日に、図書館でコーナーの設置を。(ウ)逐条解説のある条例の手引を市ホームページに掲載しないか。(エ)市長の考えは。子ども家庭部長 (ア)今回の改訂版には掲載しない。
 生涯学習部長 (イ)テーマ展示は多岐にわたるため検討したい。児童青少年担当部長 (ウ)今後、考えていきたい。
 市長 (エ)条例の推進は大切な視点だと考えている。

②(ア)ふれあいギャラリーとふれあいセンターの代替場所を。(イ)福祉会館や公民館を利用して市民の状況を各公民館の利用者懇談会などで把握しないか。
 福祉保健部長 (ア)ふれあいセンターのボランティアの状況は確認した。今後、サロンなどを開くか検討している。
 生涯学習部長 (イ)今後、利用者懇談会を実施する予定である。
 その他、生活保護への



差別偏見をなくすために、ケースワーカーの体制、専門性、研修について確認しました。

大火の糸魚川を見て／オリパラと小金井



吹春やすたか(自民党小金井)

(ア)防災行政無線が聞こえない地域の解消と、広く災害情報を伝えるため、個別防災情報受信機の普及を検討しないか。(イ)MC A無線機を使い慣れるために個別の指導をしないか。(ウ)ディスプレイをポンプ車に装着しないか。(エ)大震災に対応す

るために震度別対応基準の設定を望む声もあるが、市の見解は。総務部長 (ア)JCOMの専用端末で防災行政無線を聞けるが、位置付けとして自動と考える。(イ)MC A無線機の個別指導は随時、要望に応えたい。(ウ)ディスプレイについて協同体として、関係課と今後調整し実行していく。



大火の糸魚川(視察時、本人撮影)

市民協働の今と未来は



田頭祐子(生活者ネット)

昨年からの、市民協働提案事業と市民協働推進委員会がスタートした。(ア)推進委員会の設置目的、目標、役割、開催状況は。(イ)事業の概要は。プレゼンテーションは公開なのか。(ウ)提案制度やプレゼンテーションについてツイッターなどでお知らせしないか。(エ)市と委託契約を結んでいるNPOなどへ、事業の問題点を聞き取っているか。(オ)契約の在り方の問題点は。(カ)市と事業者の調整役には、市民協働推進準備室を強化すべき。
 市民部長 (ア)市民協働のあり方等検討委員会の答申にある、第三者委員会に相当するものを目指した。協働施策の推進と、協働事業提案制度の2本が柱である。提案事業の審査も行う。(イ)市民と行政が協働で実施する事業を、市民活動団体が提案するもの。平成28年度分については、9団体が応募し、3団体が2次審査の公開プレゼンテーションに進んだ。(ウ)何とかやっていきたい。(エ)今の状況は把握していない。各事業の在り方よりも、新たな仕組みづくりを優先した。(オ)現在の法体系では難しい。(カ)準備室は個別の契約案件に立ち入るのは難しい。今後は行政提案型事業につなげたい。

より実効性のある政策で共生社会の実現を



坂井えつ子(緑・市民自治)

(ア)女性委員がゼロの審議会は。(イ)(仮称)第5次男女共同参画行動計画で、性別だけではなく、性自認や性的指向による差別禁止の明文化を。(ウ)LGBT理解のための研修を。(エ)性的少数者への政策について市長の見解は。(オ)障害者が共に生活する社会をつくる小金井市条例(案)の名

称は、いわゆる「健常者」視点に立っていないか。考え方を問う。(カ)改めて「りんくいの店」の早期再開を。(キ)3月の市議選に向け取り組みとしていた、音声版の選挙公報の進捗は。
 企画財政部長 (ア)3つの附属機関で女性が0人。(イ)男女平等推進審議会に伝える。(ウ)研究する。

税金を払わない巨大企業と課税最低限



関根優司(日本共産党)

16年間の市政を振り返り、市長の見解を伺う。歳入では、税金を払わない巨大企業と生活保護以下の課税最低限が最大の問題である。歳出では、大型開発に偏重している点。次に、費用対効果、受益者負担の発想である大久保元市長も「企業会計の費用対効果」という考えは公会計に合わない部分がある。福祉などが「そうだ」と答弁しているが、この発想では福祉などは削るという結論にしかならない。市民の福祉や暮らしに優先してお金を使い、公共事業も福祉施設等生活密着型にし、お金を地域で循環させて暮らしを応援し、地域経済も活性化するようにすべき。国政では4野党と市民が協働しているが、市政でもそれぞれの政党会派が自ら信ずるところを主張し、市民に訴えると同時に、一致点では協力して市民のために働くべき。小金井市議会にはそういう良い伝統がある。
 市長 武蔵小金井駅南口再開発は未来への投資である。学童保育所や自校方式の学校給食など良い点も見えてほしい。行財政改革は避けて通れなかった。市をどういうまちにするか、この1点で議会の方々と共有できる思いがあれば、市の未来を拓く努力を共にしていきたい。